

労働政策フォーラム2021

新型コロナによる女性雇用・生活への影響と支援のあり方

コロナ禍での女性雇用

—マクロ統計とミクロ統計の両面から—

周 燕飛

労働政策研究・研修機構 客員研究員

日本女子大学人間社会学部 教授

主な内容

- 1 背景—「シーセッション」と呼ばれる現象—
- 2 マクロ統計の結果
- 3 JILPT連続調査とNHK・JILPT共同調査からの知見
- 4 対策と展望

1 背景 —コロナ禍で「シーセッション」と呼ばれる現象—

- 不況産業に女性が集中 (“She-cession” と呼ばれることも)
リーマンショック→外需型産業(製造業)の不況
VS.
コロナショック→外需型不況 + 対面サービス型内需産業の不況
- 「仕事か家庭かの二者択一」で自ら就業を控える女性が増加
外食減→家事負担が増加
保育園休園、小中高校休校→育児負担が増加
- 女性は、雇用調整の対象になりやすい非正規就業者が多い
雇用者の非正規比率 女性 53.4% 男性 21.7%
(2020年7月労働力調査)

2 マクロ統計の結果

- 図表1 2019年12月～2020年7月
・失業率の増加幅 女性が大きい
- 図表2 2019年12月～2021年3月
・女性雇用の大幅な減少は10月まで続いた
・一方、「女性・正規」の雇用者数は概して増加
- 図表3 2019年12月～2021年3月
・医療・福祉の雇用と求人が堅調だった
・宿泊・飲食サービス業の厳しい状況が続いている

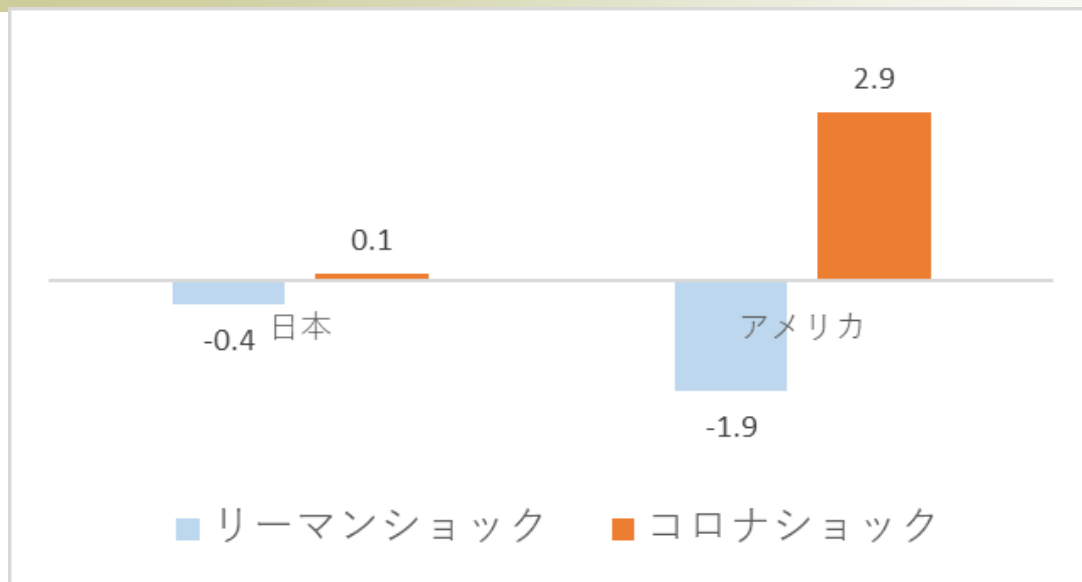
女性的職種(2015年、職業中分類)

(職業中分類)	2015年女性比率
37 保健医療サービス職業従事者	92.7
35 家庭生活支援サービス職業従事者	92.4
16 社会福祉専門職業従事者	82.7
36 介護サービス職業従事者	77.6
31 事務用機器操作員	74.8
26 会計事務従事者	74.1
72 包装従事者	73.9
42 その他のサービス職業従事者	73.9
12 保健医療従事者	70.9
40 接客・給仕職業従事者	69.5
38 生活衛生サービス職業従事者	68.0
29 外勤事務従事者	65.6
32 商品販売従事者	64.4
25 一般事務従事者	59.9
39 飲食物調理従事者	59.3
71 清掃従事者	58.8
56 製品検査従事者	58.7
73 その他の運搬・清掃・包装等従事者	55.5

出典:「国勢調査」より集計。

2.1 マクロ統計の結果①

図表1 失業率の増加幅の男女差(単位:ポイント)



		完全失業率 (%)		男女差 (参考) 米国	
		男性	女性	男女差 (女性-男性)	男女差
リーマンショック	開始月	4.2	3.9		
	(2008年8月～ 終了月	5.5	4.8		
	2009年6月) 増加幅	1.3	0.9	-0.4	-1.9
コロナショック	開始月	2.6	2.2		
	(2020年2月～ 直近月	3.0	2.7		
	2020年7月) 増加幅	0.4	0.5	0.1	2.9

出典: 日本は「労働力調査」、アメリカは米国労働統計局の公表値を元に作成。ただし、米国数値はAlon他(2020)による抜粋。

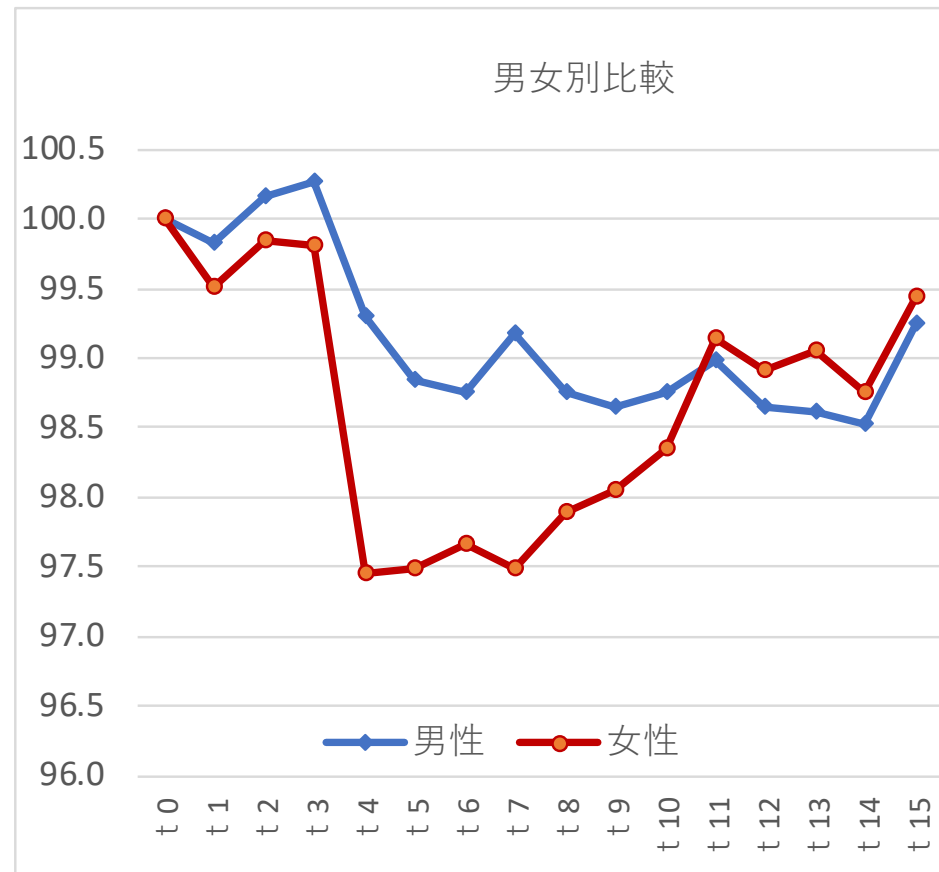
2.2 マクロ統計の結果②

図表2 雇用者数(季節調整値)の推移(2019年12月~2021年3月)

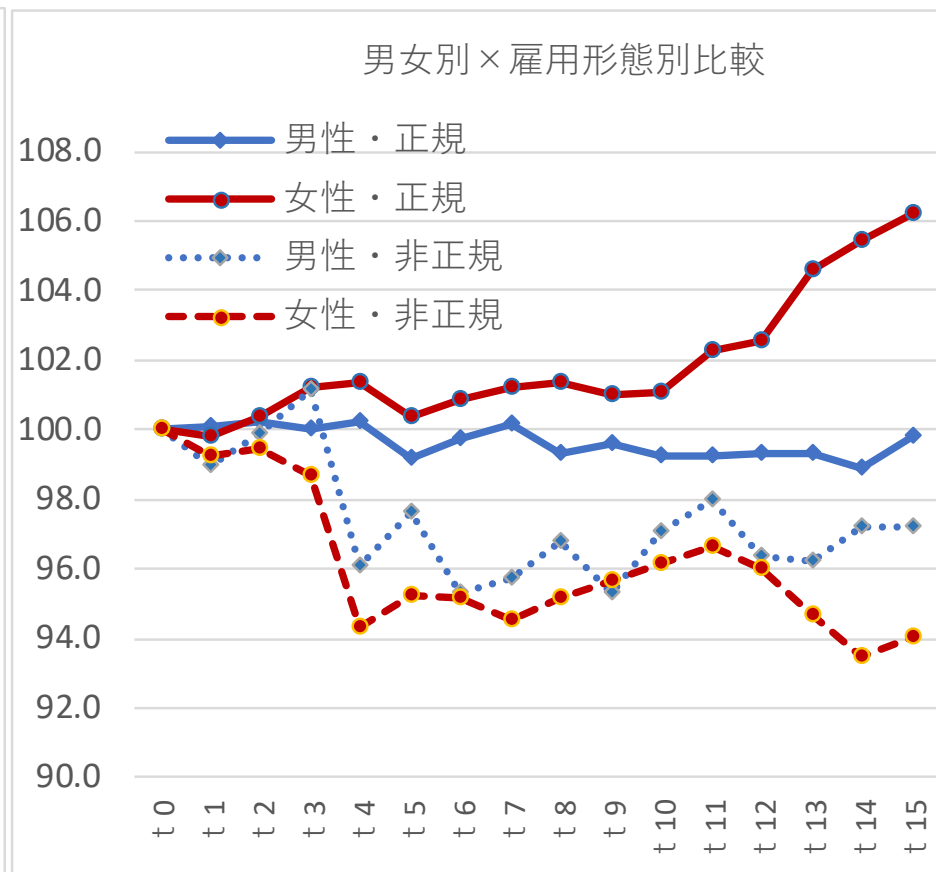
※2019年12月=t0期 2021年3月=t15期

コロナ禍の開始時点(t0)の雇用者数=100

男女別比較



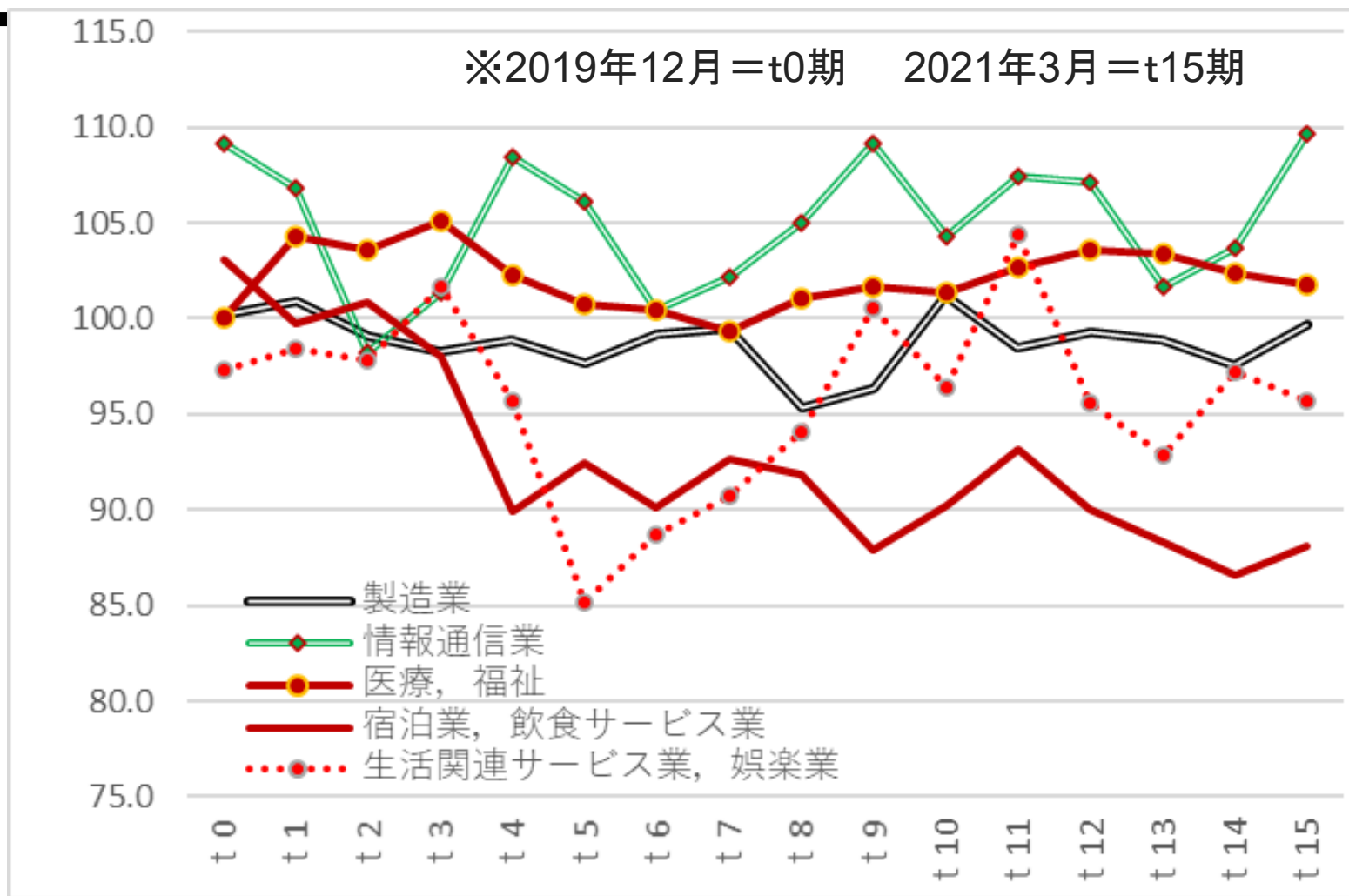
男女別×雇用形態別比較



出典:「労働力調査」より作成。

2.3 マクロ統計の結果③

図表3 産業別雇用者数(原数値)の前年同月比(2019年12月~2021年3月)



出典:「労働力調査」より作成。

3 JILPT連続調査とNHK・JILPT共同調査からの知見

JILPT連続調査

- 図表4
 - ・5月末に休業率の男女差が3倍に達した。
 - ・徐々に上昇する女性の非労働力化率。
- 図表5
 - ・子育て女性の労働時間と賃金が特に大きく落ち込んでいた。
- 図表6
 - ・テレワークにおける男女格差と定着の難しさが露呈。
- 図表7
 - ・家事時間は第1次緊急事態宣言期間中に男女ともに6～10%増加。
 - ・女性の家事時間(絶対値)は男性の2倍以上で、家事負担が女性に偏っている状況は続く。

NHK・JILPT共同調査

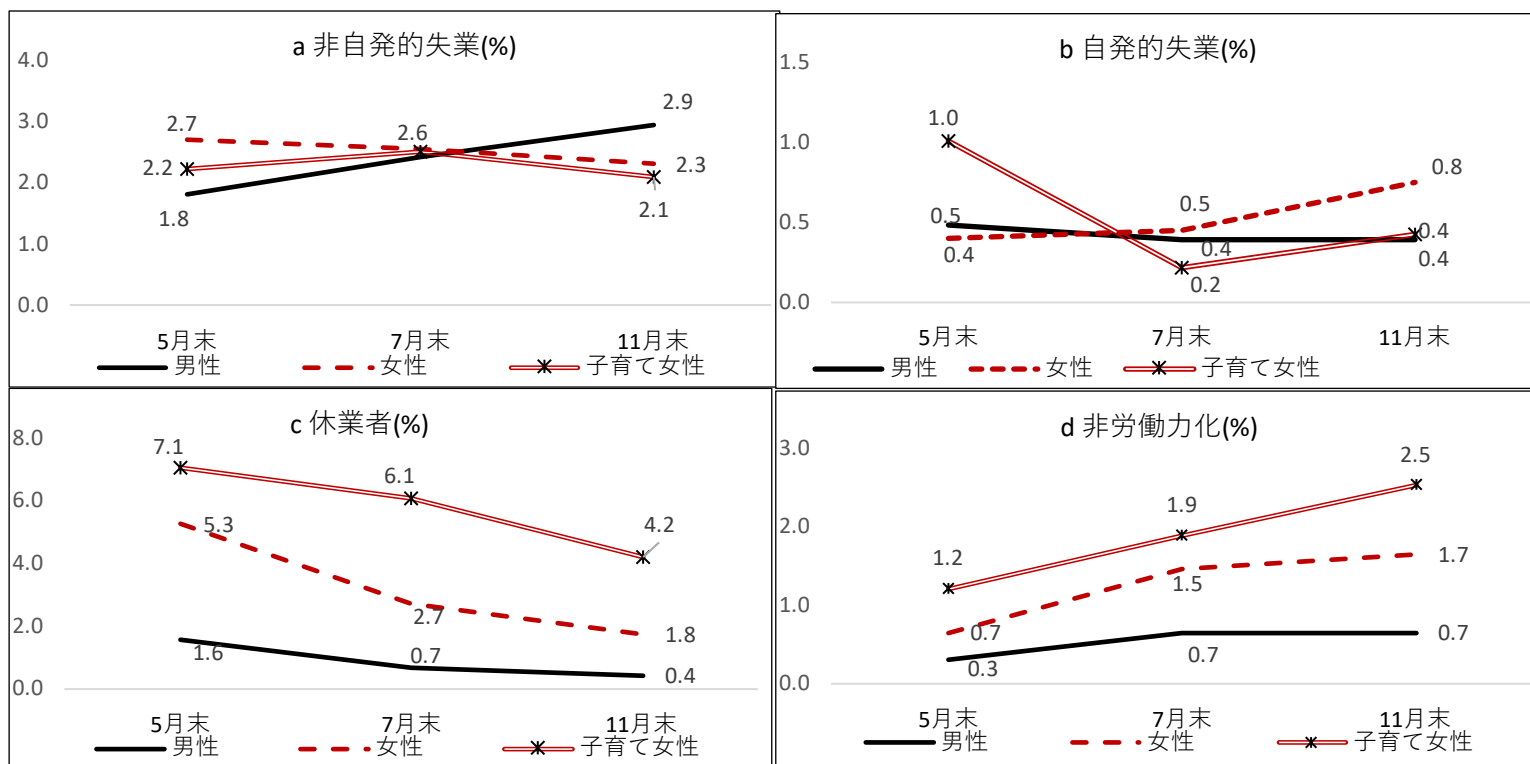
- 図表8
 - ・雇用に「変化あり」の割合は、女性が男性の1.4倍。
- 図表9
 - ・解雇や自ら離職した女性は、非労働力化と非正規化が目立つ。
 - ・非労働力化の割合は、女性が男性の1.6倍。女性の非正規化、男性より2倍も高い割合である。
- 図表10
 - ・休校・休園は子育て女性の労働時間減の大きな要因。非正規はシフトをもらえなかったことが大きい。
- 図表11
 - ・雇用に「変化あり」既婚女性の29%は「食費を切りつめている」。デフレ経済に拍車をかけている。
- 図表12
 - ・雇用の変化が女性の精神的不安と強く関連。シングルマザーの精神的不安が目立っている。

3 JILPT連続調査とNHK・JILPT共同調査からの知見①

図表4 失業者・休業者になった民間雇用者の割合の推移(%)

JILPT連続調査

- ・5月末に休業率の男女差が3倍に達した。
- ・徐々に上昇する女性の非労働力化率。



出典:周(2021)「コロナ禍での女性雇用」(近刊)。JILPT連続調査(5月調査、8月調査、12月調査)より集計。

注:a 解雇/雇い止め/倒産失業 b 働いておらず、求職活動をしている(除くa)

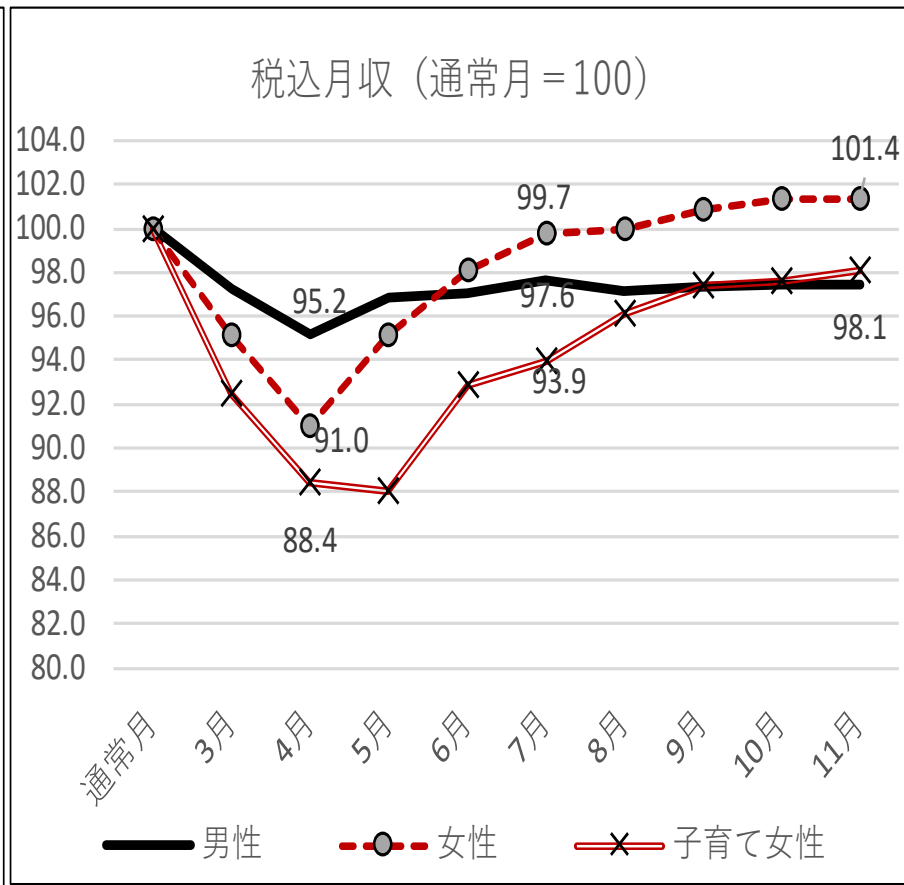
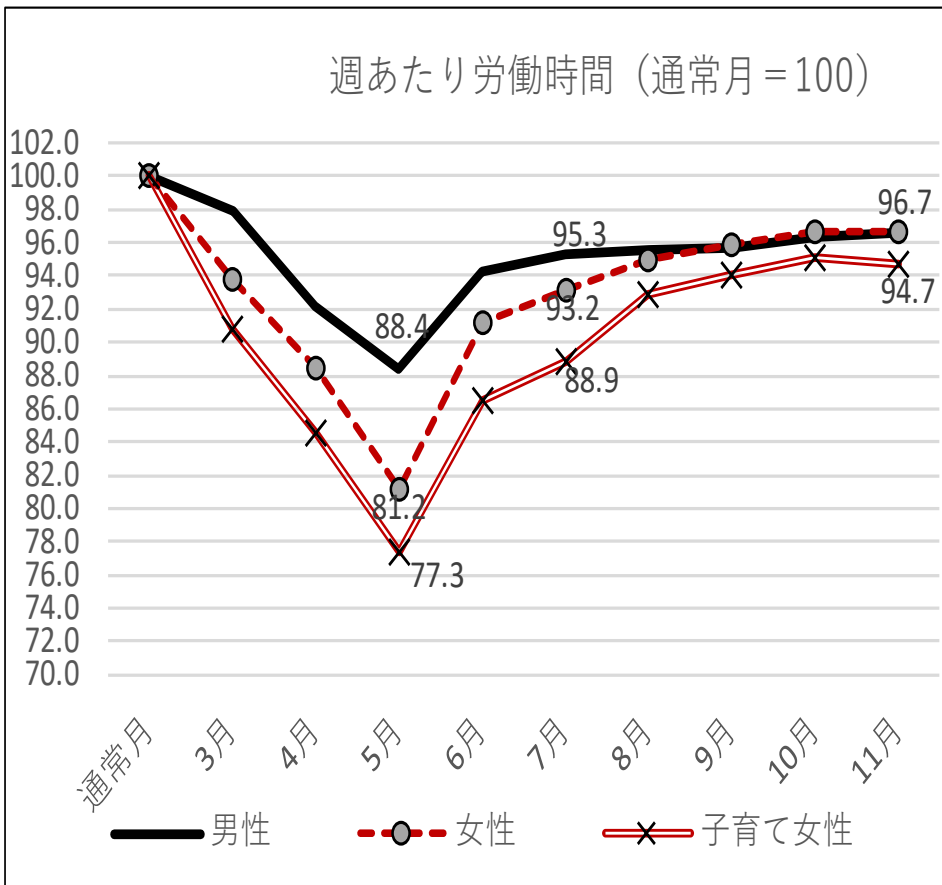
c 雇用されているが、就業時間がゼロ d 働いておらず、求職活動もしていない

3 JILPT連続調査とNHK・JILPT共同調査からの知見②

図表5 労働時間と賃金の推移(通常月=100)

JILPT連続調査

子育て女性の労働時間と賃金が特に大きく落ち込んでいた。



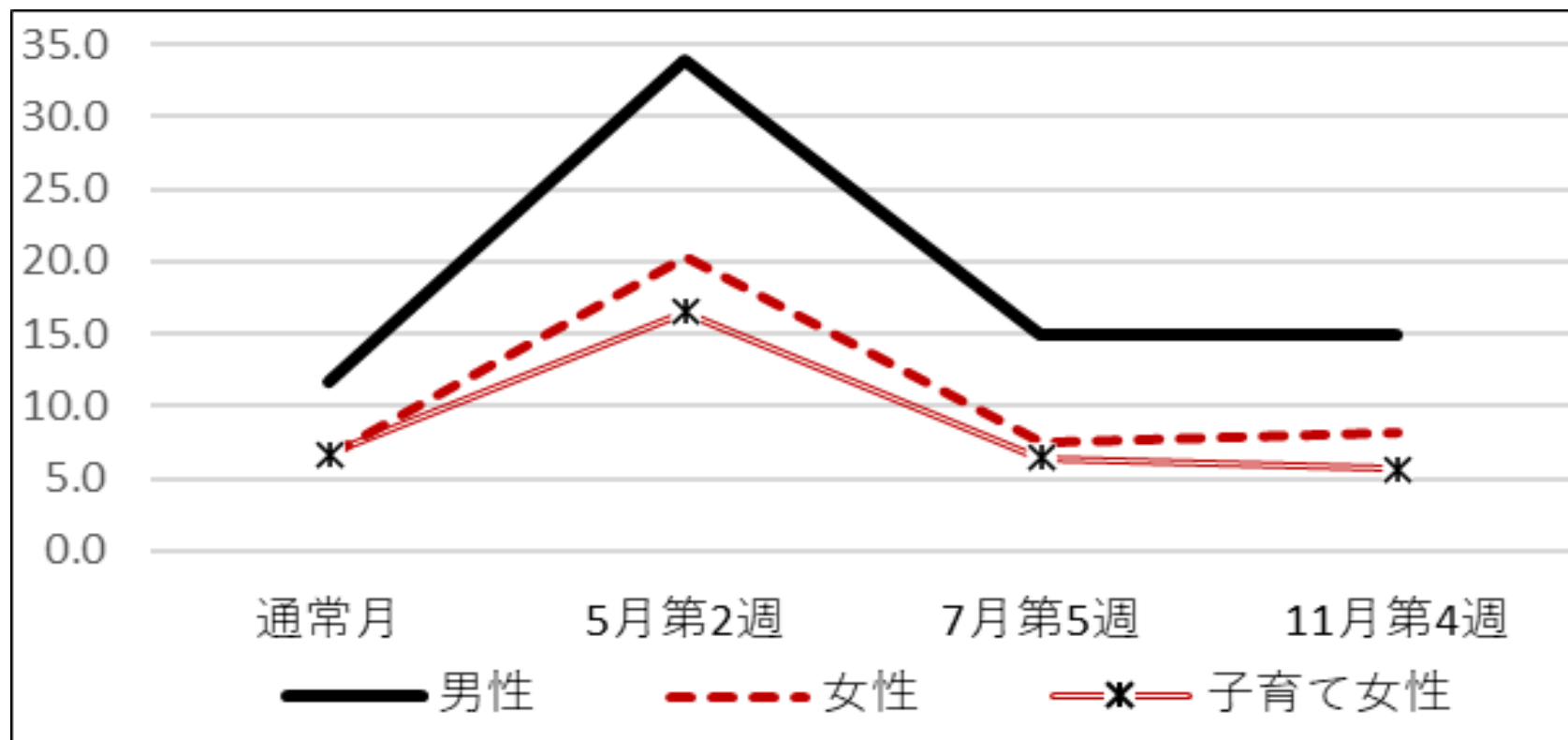
出典：周(2021)「コロナ禍での女性雇用」(近刊)。JILPT連続調査(8月調査、12月調査)より筆者が集計。
休業者を含む集計結果である。

3 JILPT連続調査とNHK・JILPT共同調査からの知見③

図表6 週1日以上在宅勤務・テレワークの割合(%)

JILPT連続調査

テレワークにおける男女格差と定着の難しさが露呈。



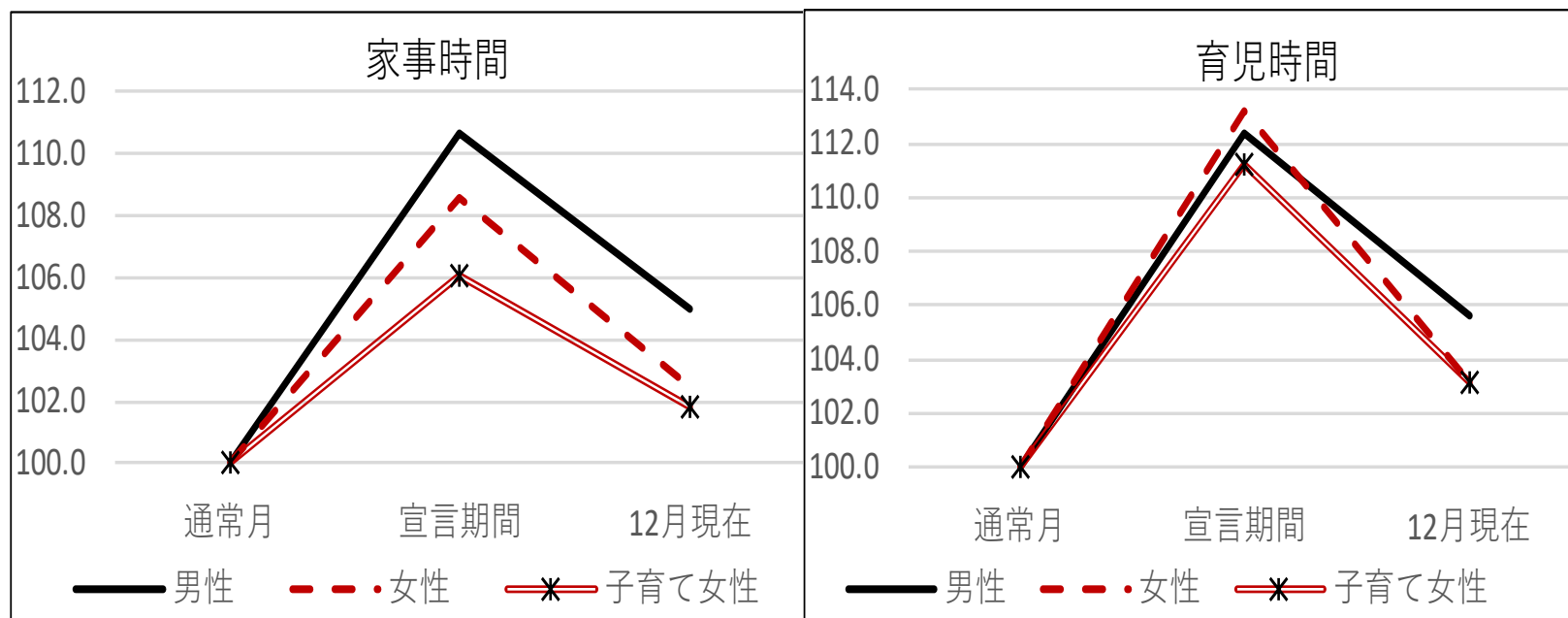
出典：周(2021)「コロナ禍での女性雇用」(近刊)。JILPT連続調査(5月調査、8月調査、12月調査)より筆者が集計。

3 JILPT連続調査とNHK・JILPT共同調査からの知見④

図表7 家事時間、育児時間数の変化(コロナ前の通常月=100)

JILPT連続調査

- ・家事時間は第1次緊急事態宣言期間中に男女ともに6~10%増加。
- ・臨時休校・休園措置の終了に伴い、12月では女性の家事時間が通常月の102%、男性が通常月の105%に。
- ・女性の家事時間(絶対値)は男性の2倍以上で、家事負担が女性に偏っている状況は続く。

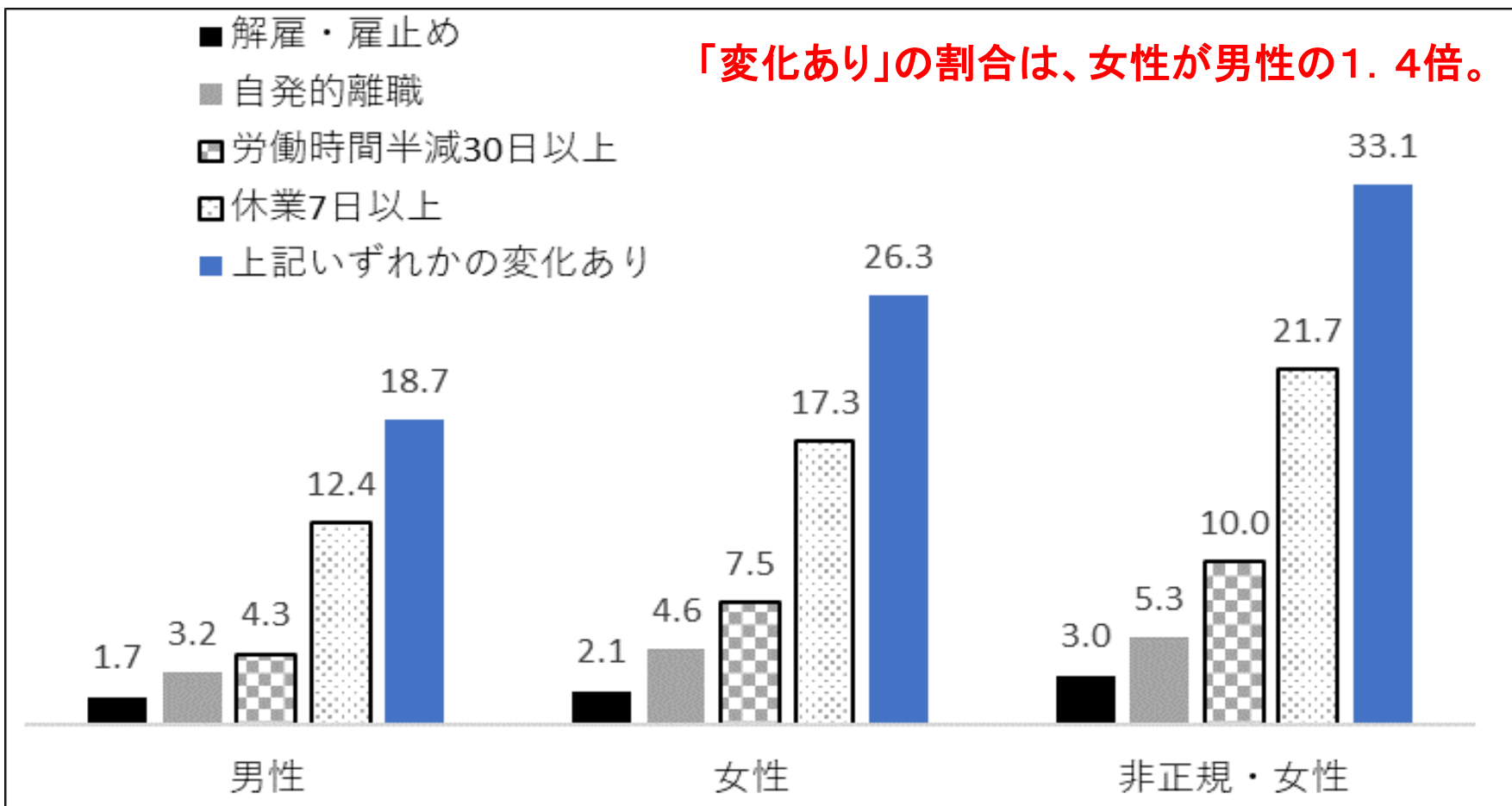


出典: JILPT連続調査(12月調査)より筆者が集計。

3 JILPT連続調査とNHK・JILPT共同調査からの知見⑤

図表8 4月1日以降の約7か月間、雇用に変化が大きかった民間雇用者の割合(%)

NHK・JILPT共同調査



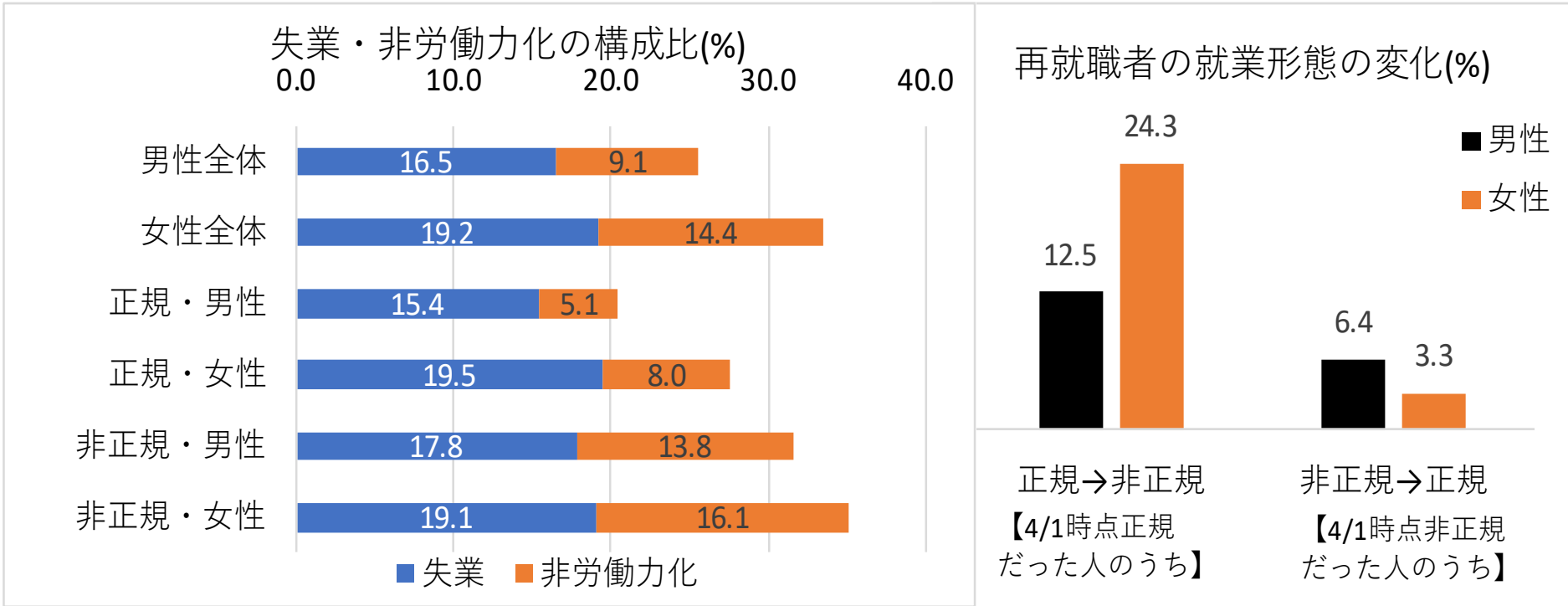
出典：「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査」のスクリーニング調査(n=67,844)より集計
（「就業構造基本統計調査」の分布に準じたWB集計値）。

3 JILPT連続調査とNHK・JILPT共同調査からの知見⑥

図表9 解雇・雇止めにあった者における
2020年11月1日時点の雇用状況(%)

NHK・JILPT共同調査

解雇や自ら離職した女性は、非労働力化と非正規化が目立つ。非労働力化の割合は、女性が男性の1.6倍。女性の非正規化、男性より2倍も高い割合である。



出典:「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査」のスクリーニング調査より集計(「就業構造基本統計調査」の分布に準じたWB集計値)。集計対象者は、解雇・雇止めにあった1,271人である。詳細な結果は付表2参照。

注:失業—離職中/無職(求職活動をしていた)

非労働力化—離職中/無職(求職活動をしていなかった)※無職の学生・専業主婦(夫)を含む。

3 JILPT連続調査とNHK・JILPT共同調査からの知見⑦

図表10 休業・労働時間が急減になった理由(MA,%)

NHK・JILPT共同調査

- ・休校・休園は子育て女性の労働時間減の大きな要因。
- ・非正規はシフトをもらえなかったことが大きい。

	男女計	男性	女性	正規・ 男性	正規・ 女性	非正規・ 男性	非正規・ 女性	子育て 男性	子育て 女性	(再掲) SM
勤め先から命じられたため	70.4	72.4	68.7	79.1	81.4	54.6	62.9	74.1	61.9	70.0
勤め先から仕事・シフトをいれてもらえなかったため	15.9	11.2	19.8	4.0	5.2	30.3	26.4	7.3	20.3	29.7
保育園・学校の休園(校)や時間短縮があったため	6.3	2.7	9.2	2.8	6.0	2.5	10.7	5.1	20.8	9.2
出勤して、新型コロナに感染しなくなかったため	4.0	3.7	4.3	0.8	1.2	1.9	0.8	0.9	1.0	2.3
自分や周りに新型コロナの感染者が出たため	1.2	1.2	1.2	3.7	2.6	3.8	5.0	3.8	5.1	6.9
介護サービスの休止・利用制限などがあったため	1.0	1.1	0.9	0.7	1.3	2.8	1.2	0.5	0.9	1.8
その他	5.6	4.8	6.3	4.7	8.0	4.8	5.5	5.8	6.2	5.8
答えたくない	8.0	10.3	6.2	9.3	5.0	12.9	6.8	9.7	6.3	8.3
標本サイズ	3,167	1,411	1,756	1,026	551	385	1,204	456	612	127

出典:「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査」(本調査)より集計。

注:(1)就業構造基本統計調査」の分布に準じた、ウェイトバック(WB)集計値である。

(2)子育て男性(女性)とは、同居家族に18歳未満の子どものいる男性(女性)のことである。

SM(シングルマザー)とは、配偶者のいない子育て女性のことである。

3 JILPT連続調査とNHK・JILPT共同調査からの知見⑧

図表11 属性別「変化あり」女性が経済的困窮になる割合 (MA,%)

NHK・JILPT共同調査

デフレ経済に拍車をかけている。家計も企業も体力の限界に近付つつある。

	「変化あり」			【参考】	変化なし
	単身女性 (除くSM)	シングルマ ザー (SM)	有配偶 (共 働き) 女性	女性全体	有配偶 (共働 き) 女性
暮らし向きが大変苦しい	15.0	30.1	13.1	9.6	6.1
家での食費を切り詰める	25.9	30.6	29.0	15.5	8.3
子どもに習い事や塾をやめさせる	0.2	7.8	3.5	1.4	1.3
貯蓄を取り崩す	26.3	29.9	24.8	13.7	9.4
家賃や住宅ローンの未払い/滞納	2.3	10.3	2.1	1.3	1.0
公共料金の未払い/滞納	4.5	10.8	3.3	1.8	0.8
消費者金融やカードローンを借りる	4.6	8.5	4.2	2.0	0.2
標準サイズ	927	148	1,115	2,323	247

出典:「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査」(本調査、女性に限定)より集計。

注:(1)「就業構造基本統計調査」の分布に準じた、ウェイトバック集計値である。

(2) 変化あり—解雇・雇止め、自ら離職、休業7日以上、労働時間半減30日以上 of いずれか。

3 JILPT連続調査とNHK・JILPT共同調査からの知見⑨

図表12 新型コロナ感染拡大後のメンタルヘルス(MA,%)

NHK・JILPT共同調査

雇用の変化が女性の精神的不安と強く関連。シングルマザーの精神的不安が目立っている。

	女性							(再掲)	
	全体	雇用に変 化なし	雇用に変 化あり	解雇・雇 止め	自発的離 職	労働時間 半減30	休業7日 以上	子育て女性 (有配偶)	シングル マザー
精神的に追い詰められていた	19.1	16.3	26.9	34.7	33.6	28.6	25.6	20.7	24.8
うつ病的症状(傾向)と診断された	2.9	2.4	4.3	12.8	7.9	2.3	3.3	3.8	2.1
自殺を考えたことがあった	2.8	2.1	4.7	8.2	8.0	5.7	4.7	0.9	7.1

	男性							(再掲)	
	全体	雇用に変 化なし	雇用に変 化あり	解雇・雇 止め	自発的離 職	労働時間 半減30	休業7日 以上	子育て男性 (有配偶)	シングル ファーザー
精神的に追い詰められていた	13.4	10.7	24.9	42.9	20.6	29.6	23.5	14.6	15.4
うつ病的症状(傾向)と診断された	2.2	1.4	5.6	11.0	9.1	4.6	5.1	2.6	2.5
自殺を考えたことがあった	2.8	2.0	6.1	15.8	7.7	7.4	4.7	3.5	1.8

出典:「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査」(本調査、女性に限定)より集計。

注:(1)「就業構造基本統計調査」の分布に準じた、ウェイトバック集計値である。

(2) 変化あり—解雇・雇止め、自ら離職、休業7日以上、労働時間半減30日以上のいずれか。

4.1 対策

■ 主な懸念

コロナ禍の被害は女性に集中するような状況が長引くことによって、女性のキャリアに深刻な影響が及ぶことが懸念。とくに休業や失業が長引くと、職業スキルと仕事のモチベーション維持が困難になることが予想される。

■ 主な対策

- 不況業種から好況業種への転職支援
- 職探し期間を活用した職業訓練の強化
- 勤労者の生活破綻を防ぐ支援策の拡充

4.2 展望

ピンチをチャンスに変える

- ・女性の雇用改善は、消費の活発化や、自殺の減少、不安の緩和につながる可能性がある。
- ・産業界にとって、女性活用は長期戦略であり、コロナ禍でも、その方向性が変わるわけではない。
- ・(準)専業主婦を前提とするライフスタイルの変革
 - 男性は家事、育児を担う機会が増加
 - 「男は仕事、女は家庭」という旧来の社会規範も変わっていく可能性

参考文献

Alon, T. , M. Doepke, J. Olmstead-Rumsey, M. Tertilt (2020) “This Time It’s Different: The Role of Women’s Employment in a Pandemic Recession”, IZA DP No.13562

周燕飛(2020a)「コロナ禍の格差拡大と困窮者支援—女性、非正規労働者、低収入層に注目して—」『貧困研究』第25号、4-13

周燕飛(2020b)「女性に集中するコロナ禍の被害—追跡調査で浮かび上がる実情と今後の課題」『月刊労働組合』2020年11月号No.681、42-45

周燕飛(2021)「コロナショックと女性の雇用危機」JILPTディスカッションペーパー No.21-09

JILPT(2020)「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査」(2020.12.07)

(参考資料)

JILPT連続調査とNHK・JILPT共同調査の概要

- **JILPT連続調査** (新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査)
 - ・対象: 2020年4月1日時点で就業していた民間企業の会社員4,307人(20歳~64歳)。
 - ・調査時期: 2020年5月末(第1回)、8月上旬(第2回)、12月中旬(第3回)
 - ・調査方法: オンライン調査。性別、年齢層、正規・非正規雇用と居住地域が就業構造基本調査と同じ分布となるよう、「層化割付回収」という方法で調査対象者を抽出。
- **NHK・JILPT共同調査** (新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査)
 - ・対象: JILPT連続調査と同じ。
 - ・調査時期: 2020年11月中旬
 - ・調査方法: オンライン調査
 - ①「国勢調査2015」の性別、年齢層、居住地域ブロック別層化割付を行った上、6万8千人にスクリーニング調査。コロナ禍で失業・離職、休業、労働時間急減といった「変化」の有無を調べた。
 - ②5,000人(変化あり4,000人、変化なし1,000人)について詳細に調査(本調査)。
※性別×年齢層×居住地域ブロック×正規・非正規において、「就業構造基本統計調査」と同じ分布となるよう、ウェイト値を算出、ウェイトバック(WB)集計を行っている。